
南海トラフ地震津波被害想定区域における東日本大震災後の人口移動
和歌山県美浜町および日高郡の海岸部に着目して

**Relocation from Estimated Tsunami Damage Area of Nankai Trough
Earthquake after Great East Japan Earthquake: Observation of Mihama Town
and the Coastal Area of Hidaka County, Wakayama Prefecture**

荒木 一視*

ARAKI Hitoshi*

(摘要)

東日本大震災の甚大な被害を受け、近い将来に同様の大きな被害が予想されている南海トラフ地震の被害想定区域において、被害を避けるような人口移動が認められるのかを検討した。対象地域として大きな津波被害が想定されている和歌山県美浜町および同日高郡の海岸部をとりあげ、東日本大震災以降の人口移動や人口・世帯数の増減をそれ以前と比較した。その結果、国勢調査などの結果からは東日本大震災の前後で一定の変化を認めることができた。人口や世帯数の減少、人口移動における出超などの傾向が一部の大きな津波被害が想定されている地域において確認することができた。大きな被害の想定される特定の集落では、東日本震災後の国勢調査において、それまでとは異なる顕著な人口減を経験したのも少なくはない。ただし、全ての被害想定地域において同様の傾向が認められるわけでもない。また、その要因が必ずしも津波被害を想定した移動なのかを判断するにはなお十分な根拠を得られなかった。引き続き、注視していく必要がある。

キーワード：人口移動，南海トラフ地震津波被害想定，東日本大震災後，和歌山県美浜町

(Abstract)

We investigated whether population movements to avoid damage could be observed in the Nankai Trough Earthquake affected area, which is expected to cause similar damage in the near future after the devastation of the Great East Japan Earthquake. Population movements and changes in population and households after the Great East Japan Earthquake were compared with those before the earthquake. The results of the census and other data show that there were certain changes before and after the Great East Japan Earthquake. In some of the villages where major damage was expected, the post-earthquake census showed that many of them experienced a significant decrease in population that was different from before. However, the same trend was not observed in all presumed disaster areas. In addition, we have not been able to obtain sufficient evidence to determine whether this factor was necessarily caused by the assumed tsunami damage. We must continue to monitor the situation closely.

Keywords: migration, Nankai Trough Earthquake affected area, after the Great East Japan Earthquake, Mihama Town(Wakayama prefecture)

* 立命館大学食マネジメント学部

Journal of East Asian Identities Vol. 10 March 2025 (pp. 1-10)

1. はじめに

1.1 目的と背景

本稿の目的は東日本大震災の甚大な被害を受けて、近い将来に大きな被害が予想されている南海トラフ地震の被害想定区域で、被害を避けようというような人口移動が認められるのか否かを明らかにすることである¹⁾。2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震は甚大な被害をもたらし、マスコミ報道等を通じてその状況が広く国民に伝えられた。こうした経緯を経て、同様の大きな被害が想定される地域の住民の居住地選択に変化が起こっているのだろうか。

東日本大震災の被害については多くの学術的な取り組みが行われていることは論をまたず、人口移動をはじめとした研究成果も少なくない。例えば、東日本大震災後の被災地をめぐる人口移動については、被災地の社会に焦点を当てた矢ヶ崎の一連の事例研究がある。東日本大震災の津波被害に伴う人口移動と再定住に着目した矢ヶ崎 (2021a)、津波被災地の人口減少と地域社会の再編を論じた矢ヶ崎 (2019)、同様に被災者の転出先での振興住宅地の形成を取り上げた矢ヶ崎 (2021b)、さらに防災集団移転に焦点を当てた矢ヶ崎 (2017) などである。このような事例研究に加え、都道府県や市町村別のより大きなスケールからの成果として小池 (2013) や森川 (2020) がある。前者では大きな傾向として震災前の状況への回帰が認められることと原子力災害の影響もあって福島県の動向が不透明なことを指摘している。また、後者では東日本大震災による死者数や行方不明者数では岩手県や宮城県が多いものの、震災に伴う人口移動の影響は福島県が大きいことを指摘している。他にも、東日本大震災による人口移動で性比が変わるかを検討した濱松

(2014) などもある。分析スケールの違いはあれども、いずれも東日本大震災の直接的な被害を受けた被災地をめぐる人口移動の研究成果である。

以上の被災地をめぐる人口移動研究に対して、居住地に対するリスクの認識や居住地選択について論じたものとして古関・羽藤 (2021) や坂本・佐伯 (2021) などがある。前者は東日本大震災後の居住地選択の実態を踏まえて、居住地選択モデルの提案を行った。後者は高知県を事例に洪水・土砂災害リスクの高低と宅地開発動向・人々の居住地選択を分析し、リスクの低いところで宅地開発と転入の増加がみられたことを指摘している。また、林・青木 (2008) や青木・林

(2009) では能登半島地震を例にした津波に関する意識と災害回避行動を論じている。山下 (2017) はインターネットリサーチ調査により南海トラフ地震を想定した移住以降の分析から、安心あるいは安全と思える地域への移動が考えられるとしている²⁾。これらは東日本大震災などの直接的な被害による人口移動というよりも、それを受けた居住地選択やリスクの認識・回避行動を対象とした研究成果である。

本稿では、以上のような大規模災害に対する居住地選択やリスク認知からさらに進めて、実際の行動としてそのような将来のリスクを回避しようとする人口移動が発現しているのかどうかに着目した。また、具体的な研究対象としては南海トラフ地震の津波被害が想定されている和歌山県中部の海岸部を選定した³⁾。その際に留意したのが、東日本大震災を受けて将来の津波被害を見越した住み替えというような状況が、個別の事案としてではなく、国勢調査における人口集計などで一定の傾向やまとまりとして確認できるほどに顕在化しているのかということである。具体的には大きな津波被害の想定される和歌山県美浜町を取り上げつつも、自治体別の人口の推移などでは集計単位が大きいため、十分な傾向を読み取ることには限界があると考え、国勢調査の小地域集計である町丁・字別の数値や地域メッシュ統計 (4 次メッシュ) を用いた検討を併用した。

1.2 研究対象地域

第一義的に研究対象とした自治体は和歌山県日高郡美浜町である。同町は和歌山県中部を流れる日高川の河口に位置し、令和2 (2020) 年国勢調査によれば、人口6,887、世帯数2,643である。町域が海岸沿いにあることから、同町のハザードマップ⁴⁾では南海トラフ巨大地震が発生した際に想定される津波浸水深は市街地のほとんどが2~3m以上とされている。また、津波の第一波到達予想時間は海岸寄りでは20~30分未満、内陸寄りでは30~40分未満とされている。このように町域、特に市街地の大部分が津波被害の想定区域にあるため、同町を対象とすることで、顕著な傾向を確認できるのではないかと考えた。すなわち、他の自治体では津波被害の想定区域外の地域が多くあり、自治体を対象とした際に被害想定区域の傾向が全体で平準化されてしまいかねない。一方、同町は町域の多くが被害想定区域に含まれ、想定区域外の動向を捨象できるからである。

加えて、美浜町を含む日高郡および御坊市、特にそ

これらの海岸部に着目してより広い範囲での国勢調査に依拠した検討も行なった。具体的には図1に示される範囲であり、急峻な紀伊山地が海岸線まで迫り、日高郡域を西流する日高川（流域面積651.8km²）や切目川（流域面積75.6km²）、南部川（流域面積96.5km²）などの主要河川の河口部に集落が発達している。具体的には日高川河口の御坊市や美浜町、印南川河口の印南（印南町）、切目川河口の切目（印南町）、南部川河口の南部（みなべ町）などである。これらの集落は河口に位置するため、標高は総じて低く、津波の際の浸水想定も5mを超えるところが少なくない。一方、河口集落間を連結する交通路は概ね海岸段丘上を通り、標高も10mを超えるため、深刻な津波の被害が想定されているわけではない⁵⁾。

2. 2011年以降の美浜町の人口の推移と人口移動

ここでは東日本大震災が発生した2011年以前と以後の人口の変化に着目したい。表1に示すように、国勢調査による美浜町の人口は1947年（臨時国勢調査）の

8,759人以後、長く8,000人台で推移してきた。国勢調査によるピークは1985年の9,042人であり、2000年までは概ね8,800～8,900人程度で推移する。それ以降は2005年に8,462人、東日本大震災発生直前の2010年には8,077人とやや減少傾向が目立ち始める。

一方、東日本大震災後の2015年には8,000人を大きく割り込む7,480人、2020年には6,887人と減少幅が5年毎に約600人となっている。世帯数に着目すると、この現象はさらに顕著である。国勢調査による世帯数のピークは2000年の3,133、2005年の3,107、2010年の3,086と東日本大震災発生までは減少幅も各年度で20数世帯であったが、2010～15年の期間には122世帯減の2,964、2015～20年の期間にはさらに321世帯減の2,643となる。2010年までは3,000世帯以上を維持していたものが、それ以降急速な減少に転じている。

無論、これは震災の影響ではなく、それまでのいわゆる過疎や高齢化の帰結であるとみなすこともできる。しかしながら、その減少幅は想定以上に大きいと

表1 美浜町の人口推移（人）

年	国勢調査	社会保障・人口問題研究所による推計
1940	6,984	
1947	8,759	
1950	8,667	
1955	8,655	
1960	8,550	
1965	8,841	
1970	8,741	
1975	8,753	
1980	8,832	
1985	9,042	
1990	8,920	
1995	8,919	
2000	8,802	
2005	8,462	
2010	8,077	8,073
2015	7,480	7,626
2020	6,687	7,164
2025		6,706
2030		6,264

資料:「国勢調査」および「美浜町人口ビジョン」

注:1954年の美浜町発足以前の数値は合併前の旧村の合計

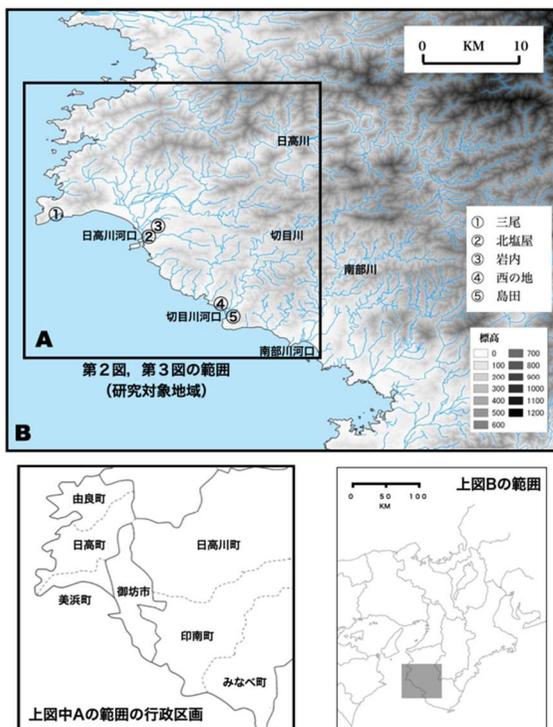


図1 研究対象地域の位置

もいえる。例えば、美浜町が策定した「美浜町人口ビジョン」⁶⁾では、2010年の人口を元に、5年刻みで2060年までを推計している。同書ではいくつかのシミュレーションが示されるが、実際の数値は其中でも最も厳しいとされる国立社会保障・人口問題研究所の推計（7,626人/2015年、7,164人/2020年）をも下回っているのが現状である。

次に同町の転出・転入の動向に着目したい。表2によると震災前の2010年の国勢調査による転入者は1,076人、震災後の2015年は871人、2020年には1,133人と推移する。一方、転出者は2010年に983人、2015年に888人、2020年に1,171人と推移する。2010年に93人の入超であったものが、15年には17人の出超に転じ、20年には38人の出超となる。それまでは入超であった傾向に急速にプレーキがかかっているといえ、2010～15年の期間を境として、高齢化に伴う自然減の影響は排除できないものの、一定程度社会増減のパターンに変化があったとみなすこともできる。

また、主な転出先と転入先の内訳からは、東日本大震災の前後で、転出では隣接する御坊市への移動が減少していることがうかがえる。また、転入者については県内からの転入者は増えているものの、近隣の御坊市からの転入は減少傾向にあり、郡内の日高町、日高川町、由良町、印南町などからの転入も減少が認められる。

このように町域の多くが津波の被害想定区域に含まれる美浜町においては、2010年を前後して人口のパターンに変化が認められるといえる。ただしそれが津波の被害を想定してのものかどうかを判断することは

尚早である。そこで以下では国勢調査の小地域集計（町丁・字別）および地域メッシュ統計に着目して、同町周辺の被害想定の大きな集落の動向を検討する。

3. 国勢調査小地域集計と地域メッシュ統計からみた人口・世帯数の推移

図2は日高郡の町丁・字別の人口と世帯数の推移を東日本大震災前の2005～2010年、震災後の2010～2015年、および2015～2020年の3期に分けて示したものである。世帯数においては御坊市周辺では増加を示す暖色が多くみられるものの、人口においては総じて寒色が卓越し、減少傾向が続いていることがみてとれる。また、上記の美浜町の海沿い（図中A）においては10世帯以上の減少のカテゴリーが優勢になり、世帯数の減少が進行していることがうかがえる。一方、御坊市から印南町にかけての海岸沿い（図中B）に注目すると、2005～2010年の間には比較的暖色が目立っていたものが、2010～2015年の間では寒色が目立つ。大部分が海岸平野に位置する美浜町の市街地とは異なり、この地域は河口部の集落を除き、海岸段丘上の集落は直接津波被害が想定されるわけではない。しかしながら、2011年の東日本大震災以前と以後では世帯増減には一定の変化を読み取ることができる。他方、人口増減には各時期において大きな違いは認め難い。

次に図3は同地域の人口増減と世帯増減を4次メッシュで示したものである。この図においても、2010～2015年の世帯数増減において御坊市から印南町にかけての海岸部で寒色のメッシュを確認することができ

表2 美浜町からの転出入者数（人）

	転出			転入			入超/出超			
	2010	2015	2020	2010	2015	2020	2010	2015	2020	
転出者	983	888	1,171	転入者	1,076	871	1,133	93	-17	-38
県内へ	597	598	859	県内から	684	560	842	87	-38	-17
うち御坊市	221	194	162	うち御坊市	240	228	197	19	34	35
うち日高町	88	147	87	うち日高町	75	60	48	-13	-87	-39
うち日高川町	51	63	54	うち日高川町	73	71	40	22	8	-14
うち印南町	22	18	20	うち印南町	44	26	33	22	8	13
うち由良町	18	24	13	うち由良町	47	40	32	29	16	19
他県へ	386	290	312	他県他から	392	311	291	6	21	-21

資料：各年度国勢調査

注：マイナスを出超として表現

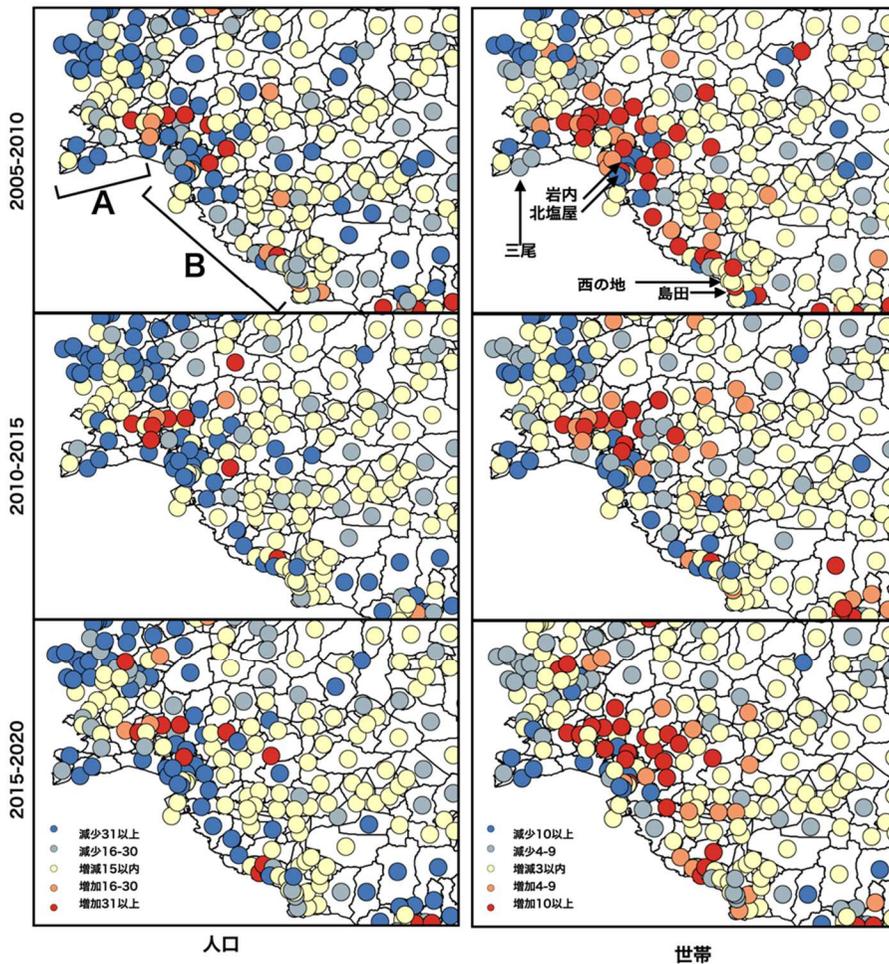


図2 小地域集計からみた人口・世帯数増減

資料：各年度国勢調査

る。しかしながら、2011年以前と以後で明確な変化を見出すことは難しい。

以上を踏まえて、津波の被害が想定される個別の集落、すなわち国勢調査の小地域（町丁・字別）の傾向に着目した（表3）。例えば、美浜町の中でも特に南海トラフ地震の際の想定津波浸水深で集落の大部分が6m以上とされる三尾地区の場合、世帯数は1995年に338、2000年に328、2005年に326、2010年に322と緩やかな減少を辿っていたものが、東日本大震災後の2015年には299と一気に23世帯もの減少をみる。さらに、

2020年には259と5年間で40世帯という大きな減少を経験している。

同様に美浜町ではないものの、大きな浸水被害が想定される近隣の集落にも着目した。まず、御坊市の北塩屋地区と岩内地区である。日高川河口の西岸にあたるのが美浜町であるのに対し、東岸にあたるのが北塩屋地区と岩内地区である⁷⁾。北塩屋地区の世帯数は1995年の537、2000年の578、2005年の570、2010年の580と一定の水準を保っているものの、震災後の2015年に549、2020年に520と5年ごとに30世帯ずつの減少

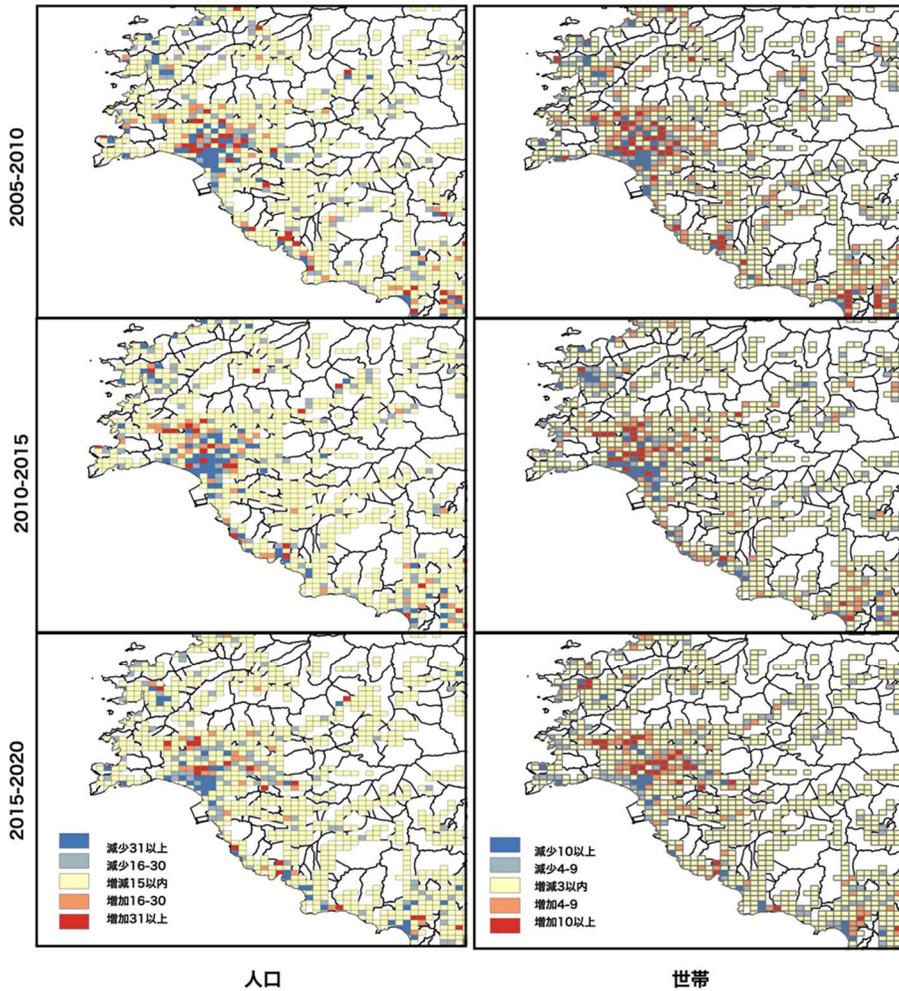


図3 地域メッシュ統計からみた人口・世帯数増減

資料：各年度国勢調査

表3 サンプル集落の人口増減

国勢調査 年度	①三尾		②北塩屋		③岩内		④西ノ地		⑤島田	
	世帯数	前年度 増減	世帯数	前年度 増減	世帯数	前年度 増減	世帯数	前年度 増減	世帯数	前年度 増減
1995	338		537		112		384		264	
2000	328	-10	528	-9	142	30	396	12	282	18
2005	326	-2	570	42	176	34	401	5	289	7
2010	322	-4	580	10	203	27	408	7	283	-6
2015	299	-23	549	-31	211	8	384	-24	283	0
2020	259	-40	520	-29	216	5	371	-13	281	-2

資料：各年度国勢調査

注：集落名の前の数字は第1図中の集落の位置と対応する。

が認められる。同様に、岩内地区も1995年の世帯数は112、2000年に142、2005年に176、2010年に203と震災前には5年ごとに30世帯ずつの増加がみられたが、震災後の15年には211世帯、20年には216世帯となり、増加傾向は頭を打つ。

同じく御坊市の南に位置する印南町には切目川が流れ、河口部では美浜町と同様に3～5mないしは5～10mの浸水が想定される⁸⁾。河口西岸の西ノ地地区の世帯数は震災前には384(1995)、396(2000)、401(2005)、408(2010)と推移するものの、震災後には384世帯(2015)、371世帯(2020)とそれまでの増加から減少に転じる。ただし、対岸である切目川河口東岸の島田地区では、同様に震災前は264(1995)、282(2000)、289(2005)、283(2010)、震災後には283(2015)、281(2020)と推移し、目立った変化は認められない。

このように、2010年を境として世帯数増減における一定の変化が認められるものの、大きな浸水被害の想定される全ての地区において世帯数の減少が認められるわけでもない。また、それを短絡的に津波の被害想定を踏まえた人口移動によるものと結論づけることもできない。さらに現地での調査などを含めて、被災想定区域の集落の属性についての検討を慎重に進める必要がある。

4. おわりに

南海トラフ地震が発生した場合に津波による大きな被害の想定される地域の東日本大震災以降の人口と世帯数の変化に着目した検討を行なった。その結果、地域の大部分が津波被害の想定区域に含まれる美浜町では2010年の国勢調査を境に人口動態に変化が確認できた。また、大きな津波被害の想定される国勢調査小地域集計においても、2010年を挟んで明確な人口減少が見られるものが複数確認できた。しかしながら、同様の津波被害の想定されるすべての地域で人口減が確認できたわけではなく、海岸部を中心にした日高郡域の町丁・字別の人口変化、4次メッシュによる人口変化においても明確な傾向を見出すには至っていない。また、一定程度大きな津波被害が想定されている地域の人口減少や世帯数の減少、あるいは人口移動における出超という傾向は認められたものの、その要因が必ずしも津波被害を想定した移動なのかを判断するにはなお十分な根拠を得られてはいない。しかしながら、一

部に明確な変化が見られた集落が存在することは事実であり、こうした動きを把握しておくべきであること、災害の発生する前にこうした動きを注視しておく必要があるということを記しておきたい。

ここまでで指摘できるのは、東日本大震災以降、南海トラフ地震の被害の想定される和歌山県中部の海岸部では、人口や世帯数においてそれ以前とは異なる一定の変化が認められたということにとどまる。その要因が津波被害を想定したものなのかについては、現時点では結論を得られていない。移動理由の調査を要するところであるが、少なからずセンシティブな側面もあり、慎重に検討を進めなければならない。加えて、そうした被災想定地域からの転出者がどこに転入するのかという点も解明の余地がある。実際、予察的な聞き取りでは、印南町で海岸部から数キロ内陸に入り、直接的な津波被害を受けないJR稲原駅周辺では津波被害を見越して、転入者が増えているなどといったことが確認できた。あわせて、今後の動向に注目していきたい。

付記

本研究の骨子は2022年11月の人文地理学会(佛光大学)において発表し、研究の遂行にあたってはJSPS 科研費 JP 22H00765 基盤研究(B)の助成を受けた。また、データの処理や図の作成にあたっては立命館大学大学院生(当時)の岡田ひかり氏の協力を得た。記して感謝したい。

また、匿名の査読者からは、以下のコメントを賜った。すなわち、危険回避という直接的転出要因だけでなく、企業立地の変化による雇用機会の減少、金融機関からの住宅ローン要件の厳格化などの不動産市場の変化、さらには収税減による公的サービスの低下、また教育や医療サービスなどの間接的要因も想定され、注1にある「人口変化と災害対応は分けるべき」という指摘は本質を見逃しかねない。災害への対応は間接的に多くの人口移動の要因に影響を与える可能性がある。というものであった。その上で、現実にはセンシティブな問題を孕み、因果構造を推定するのは困難と思われるが、一つの問題提起、fact findingsとしての価値が認められる、と評価していただいた。併せて感謝したい。

注

- 1) 本稿は2022年秋の学会発表後、季刊地理学及び地理学論集から掲載を拒まれたものである。そこで指摘されたことは「人口変化と災害対応は分けるべきである」ということであった。「人口減少の要因は他にもあるのではないか」「自然減ではないか」など、当地の人口減少と東日本大震災を関連付けるべきでないという意図、あるいは当地の人口減少に津波や東日本大震災の影響は認められない方向への誘導のようなコメントが記されていた。しかし、果たしてそうであろうか。安全な高台への役場庁舎や学校、福祉施設などの移転は、東日本大震災以降、各地で実施されている。通常の人口移動にもそれに追隨する動きがあっても当然であり、実際、本文中にも書いた通り個人的にはよく聞く話である。そうした動きを認めようとしないう上記学会の編集委員会とは立場が相容れない。現地で起こっている動きに鋭敏であらうとしない、あるいはそれを封殺するような立場にも賛同しない。なお、本文中に明らかかなように、もとより人口変化の原因を東日本大震災の影響とは結論していないにも関わらず、議論の余地は与えられなかった。無論、被災地のことを調査することは重要である。しかし、筆者は今後被災することが危惧されている地域を調査することも同様あるいはそれ以上に重要であると考えている（荒木 2024a, b）。本稿もそうした立場から、南海トラフ地震の大きな被害が危惧される地域の動向を注視しようとするものである。
- 2) 一方、伊藤（2001）は東日本大震災以前の研究成果ではあるが、人口移動の理由として災害（地震・火災・交通事故）の危険が少ないことが要因として抽出されることは極めて少なく、把握しにくいとしている。果たしてそのような移動理由は、大震災後変化をしているのだろうか。
- 3) その発端は、現地調査の折に和歌山県御坊市の防災担当職員からきいた話である。曰く、「若い人が家を建てる時には（津波の浸水想定の大きな）御坊市内ではなく、隣町の日高町などの津波の直接的な影響が届かないとされる地域に家を建てる傾向がある。」というもので、ご自身も（今住んでいる親の家は浸水が想定される市街地にあるが）家を建てる時は津波の浸水想定のないところに家を建てたいということであった。
- 4) <http://www.town.mihama.wakayama.jp/docs/2014030700029/>（2024年4月13日閲覧）
- 5) 具体的な津波被害については各市町のハザードマップを参照。御坊市津波ハザードマップ <https://www.city.gobo.lg.jp/kurasi/bosai/hazardmap/1411108838375.html>（2024年4月13日閲覧）、印南町津波ハザードマップ <https://www.t>

- own.wakayama-inami.lg.jp/0000000632.html（2024年4月13日閲覧）、みなべ町津波ハザードマップ <http://www.town.minabe.lg.jp/docs/2014041100016/>（2024年4月13日閲覧）
- 6) <http://www.town.mihama.wakayama.jp/docs/2015110200019/>（2024年4月13日閲覧）
- 7) 上記注5 御坊市津波ハザードマップ
- 8) 上記注5 印南町津波ハザードマップ

文 献

- 青木賢人・林紀代美（2009）：2007年能登半島地震発生時における地域住民の津波に関する意識と災害回避行動。地理学評論, 82, 243-259.
- 荒木一視（2024a）：能登半島における救援活動の困難と集落の孤立は予測できたのではないか。地理, 69-8, 111-117.
- 荒木一視（2024b）：学界展望 経済地理一般。人文地理, 76-3, 196-202.
- 伊藤 薫（2001）：東京都の人口移動理由の推移（1971年～1996年）。地域学研究, 32, 245-263. w
- 小池司朗（2013）：東日本大震災に伴う人口移動傾向の変化－岩手・宮城・福島の場合、市区町村別分析。季刊・社会保障研究, 49, 256-269.
- 古閑玲奈・羽藤英二（2021）：巨大災害後の広域人口移動予測に向けた動的居住地選択モデル。都市計画論文集, 56, 595-602.
- 坂本 淳・佐伯進志（2021）：地方小都市における洪水・土砂災害リスクと宅地開発・居住地選択・転出入人口の関係の変化分析－高知県南国市・香美市・いの町を対象として－。都市計画論文集, 56, 929-935.
- 濱松由莉（2014）：東日本大震災による人口移動が日本の将来の男女人口分布に与える影響。民族衛生, 80, 12-16.
- 林紀代美・青木賢人（2008）：漁協組合員とその家族の津波に対する避難行動の傾向と問題点－2007年能登半島地震の事例－。地域漁業研究, 48, 155-175.
- 森川 洋（2020）：東北地方における年齢階級別人口移動。都市地理学, 15, 118-128.
- 矢ヶ崎太洋（2017）：津波災害に対する地域社会のレジリエンス－宮城県気仙沼市舞根地区における東日本大震災と防災集団移転を事例に－。地学雑誌, 126, 533-556.
- 矢ヶ崎太洋（2019）：東日本大震災後の人口減少と地域社会の再編－宮城県気仙沼市浦島地区の津波災害とレジリエンス－。人文地理, 71, 371-392.
- 矢ヶ崎太洋（2021a）：東日本大震災の津波災害に伴う人口移動と再定住。農村計画学会誌, 39, 382-383.
- 矢ヶ崎太洋（2021b）：東日本大震災の津波被害に伴う自主再建と

新興住宅地の形成. 人文地理, 73, 467-484.

山下良平 (2017) : 南海トラフ巨大地震を想定した地域観に基づく移住意向分析—安全性と強靱性に関する地域観に着目して—
一. 農村計画学会誌, 36, 447-456.

〈作者略歴〉

荒木 一視 (あらかし ひとし)

1987 年広島大学卒業, 1993 年広島大学大学院文学研究科単位修得退学, 博士 (文学), 現在, 立命館大学食マ
ネジメント学部教授